

成果目標に関する調書【一般会計】

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	16年度 予算額(千円)	17年度 予算額(千円)
1	社会資本の管理技術の開発経費	社会資本の安全性の確保、維持管理の効率化の実現、災害対応の迅速化に貢献する	センサー技術等の技術を用いて、関連する国の機関、大学研究機関、民間研究機関との総合的な研究体制のもとで、維持管理の対象となる構造物ごとにモデルサイトや実物大などの模型施設における試行実験を行うことを通じて、実験結果の検証・評価にもとづく実証的な手法により、実際の維持管理の現場での課題解決に直結する検討を行う	政策評価法第6条に基づき策定された国土交通省政策評価基本計画に従い、第三者の有識者からなる評価委員会において個別研究開発課題の事後評価を実施する	0	170,881
2	高強度鋼等の革新的構造材料を用いた新構造建築物の性能評価手法の開発	新構造建築物の目標性能水準及び性能検証技術基準、既存建築ストック等の機能向上における性能検証技術基準、リユース部材等の性能検証技術基準等の提示を行う	総合科学技術会議による府省「連携プロジェクト」として、内閣府、経済産業省等と連絡調整を行うことにより、効果的な研究開発の促進と実用化の促進が期待される	政策評価法第6条に基づき策定された国土交通省政策評価基本計画に従い、第三者の有識者からなる評価委員会において個別研究開発課題の事後評価を実施する	0	141,599
3	建設業の市場環境整備等の推進	中小・中堅建設業の新分野進出、経営統合等の経営革新の促進、公正な市場環境の整備の促進	ワンストップサービスセンターの設置、新分野進出等のモデル的な取組みの支援、不良・不適格業者の排除の徹底等	地方公共団体等を通じて調査を実施し、普及効果等を把握	0	860,302
4	建設発生木材のリサイクル促進検討調査経費	建設発生木材の再資源化率を平成22年度までに65%	建設発生木材リサイクル促進行動計画(仮称)の策定、及び木造住宅における建設発生木材をリユースするためのガイドラインの策定	建設副産物実態調査等により、再資源化率を算出	0	56,828
5	社会資本整備における自然環境の保全・再生・創造に関する検討	ミティゲーション実施・維持管理コストの縮減、安定した自然環境の保全・再生・創出	ケーススタディー実施、モニタリングガイドラインの作成等	事業への試行的な導入を通じたミティゲーション実施・維持管理コストの縮減、安定した自然環境の保全・再生・創造の効果の把握	0	50,938
6	ESTモデル事業の推進	地球温暖化対策推進大綱(平成14年3月19日 地球温暖化対策推進本部決定)における目標(平成22年における自然体ケースとの比較)運輸部門におけるエネルギー需要面のCO ₂ 排出削減:4,530万t	ESTの達成に意欲のある地域を選定し、選定にあたっては環境目標の設定を条件とすることにより、各事業毎にその達成度を検証することとする	各モデル事業の目標達成状況について取りまとめ、本事業全体の環境負荷低減を評価する(ただし成果目標は運輸部門の諸施策を合わせて設定したものであることから、地球温暖化対策推進大綱全体の評価・見直しの中で検討)	0	93,940
7	観光立国の実現	訪日外国人旅行者数を2010年までに1,000万人にする	観光立国の実現に向け、ビジット・ジャパン・キャンペーンの高度化による戦略的な日本ブランドの海外発信を行うとともに、観光リネサンス事業等による国際競争力ある観光地づくりの促進を図る	訪日外国人旅行者数	5,497,576	6,121,662
8	交通需要マネジメント等実証実験	広域的な公共交通利用転換に関する実証実験について対前年比0.15%の増客効果の目標を設定	目標達成の場合のみ補助金を交付	補助対象事業者が実験対象期間中に測定した利用者数と前年の利用者数の比較を通じて評価	495,807	324,380
9	公共交通活性化総合プログラムの推進	プログラム策定対象として取り上げる公共交通サービスの維持、充実に関するプロジェクトの実現及び地域住民等の積極的な参加による公共交通の活性化を通じた地域再生の実現	地域の公共交通サービスの維持・充実に必要とされているプロジェクトの実現に向けて、地方運輸局を中心として関係者の意見をとりまとめ、相互の役割分担を明確にした上で具体的な方策を示したプログラムを策定。地域住民等地域が一体となった公共交通の整備、交通事業の活性化を取組みが行われる場合には、プログラムの優先採択等を実施	プログラムに基づく事業の実施状況等により評価	372,712	429,137
10	心のバリアフリー社会形成に向けた総合的な施策の推進	「心のバリアフリー社会」を実現し、ハード面のみならずソフト面も含む総合的な交通バリアフリー化を推進	交通ボランティアの組織化・活性化を促進するバリアフリーボランティアモデル事業を実施するとともに、公共交通事業者向け教育プログラムの作成、交通バリアフリー教室の拡充等、総合的な人材育成を推進する	ボランティアモデル事業を踏まえた人的介助の制度化に向けた検討結果や、教育プログラム・交通バリアフリー教室の成果等を総合的に勘案して評価を行う	0	97,133
11	環境負荷の小さい物流体系の構築	平成14年度時点261百万トンである運輸部門のCO ₂ 排出量を、地球温暖化対策推進大綱で設定されている目標値250百万トンまで削減する	グリーン物流パートナーシップ会議を通じた荷主と物流事業者の連携強化 燃料消費削減に向けた輸送方法転換のためのモデル事業への支援	物流分野にかかるCO ₂ の年間排出量	272,741	341,000
12	物流セキュリティ強化及びこれに連動した物流効率化の実現方策に関する調査研究	安全かつ効率的な国際物流の実現	物流セキュリティ強化に向けた関係事業者のコンプライアンスプログラムの策定等	輸出入・港湾手続の時間短縮等	151,647	173,361

成果目標に関する調書【一般会計】

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	16年度 予算額(千円)	17年度 予算額(千円)
13	ナノテクノロジーを活用した運輸分野における環境負荷低減に関する研究	CO ₂ 及びNO _x 排出量削減のための船体・車両の軽量化 自然分解性を有する船体、車両の開発	押出加工が可能で耐食性や強度に優れたアルミニウム合金を開発 ナノ複合化技術を利用し強度、難燃性を確保しつつ自然分解性を有するプラスチックを開発	船体、車両構造の軽量化及びCO ₂ 、NO _x 排出量の削減量を推計 土中での重量変化等に基づき自然分解性を評価	0	39,507
14	生体認証技術の導入による安全性・利便性確保	国際空港における安全性と利便性の確保を図るため、生体認証技術を導入した旅客手続を実現するための課題を明らかにする	空港等において生体認証技術を活用した本人確認を行う際の技術的な課題や運用上の問題等を明らかにするため、関係者の連携の下、実証実験等を行う	実験結果分析・評価	0	27,568
15	成熟期にふさわしい国土の将来像の提示	成熟期にふさわしい国土の将来像の提示	国土計画の内容を検討する研究会の運営や調査検討業務等を実施する	経済社会情勢の変化等に対応した計画内容になっているかを計画の進捗管理等を通じて評価する	520,376	549,398
16	参加と連携による地域づくりの推進	第5次の全国総合開発計画「21世紀の国土のグランドデザイン」に掲げられた「参加と連携による地域づくり」の推進	複数の地方公共団体の連携の支援、先進的な都市再生に関する取組に係る調査分析及びノウハウの普及啓発等	本施策は国土計画の推進に資するものであるから他の施策も含め、国土政策について政策レビューを実施し総合的に評価	97,128	77,486
17	GISの着実な整備・推進及び国土情報の整備	GISの着実な整備・推進 国土のモニタリング等に資する国土情報の整備	国民誰もが一層利用しやすい形での国土情報とその利用環境の整備を推進するとともに、街区レベル位置参照情報、航空写真等GIS利用のための基盤的データの整備・提供、地理情報の府省横断的な利活用のための仕組みの構築、国民生活におけるGIS利用定着化の推進等を行う	GISの着実な整備・推進については、GIS関係省庁連絡会議が定めた「GISアクションプログラム2002-2005」に照らして評価 国土情報の整備については、国土計画の推進に資するものであるから他の施策も含め、国土政策について政策レビューを実施し総合的に評価	930,018	895,406
18	自律的移動支援プロジェクトの推進	現時点でのIT技術水準に応じた、誰にでも使いやすいシステムの技術仕様等の策定	産学官市民の連携のもと、現地における年間を通じた実証実験を行い、その結果を踏まえて標準化すべき項目、内容等を確定する	統一されたシステムを各地に導入可能な技術仕様等を策定することをもって、成果目標の達成とする	0	489,848
19	国土施策開発調査費の活用による地域の発案及び国と地域の連携による国土づくり・地域づくり	本経費は、執行の段階で各府省に移し替え等を行って調査を行うものであるため、成果目標は本経費が配分される調査毎に設定されるものとする	本経費は、執行の段階で各府省に移し替え等を行って調査を行うものであるため、成果目標の達成手段は本経費が配分される調査毎に講じられるものとする	成果目標の達成度合いの評価は、本経費が配分される各府省等において行われるものとするが、国土計画局は各府省等に事後評価に関する報告を求める等の措置を講じる	1,093,000	1,093,000
20	都市再生プロジェクト及景観形成施設整備推進費	本経費は、執行にあたっては、各府省等へ移替え等した後に行われることとなるため、事後評価等については、移替え等先の経費として評価されるものとする	本経費は、執行にあたっては、各府省等へ移替え等した後に行われることとなるため、事後評価等については、移替え等先の経費として評価されるものとする	本経費は、執行にあたっては、各府省等へ移替え等した後に行われることとなるため、事後評価等については、移替え等先の経費として評価されるものとする	0	400,000
21	土地取引状況の効率的な把握等に関する調査研究	公正で競争的な市場環境の整備	土地取引状況を効率的に把握するため、法務省から提供される電子化された登記情報と国土利用計画法に基づく届出情報を活用した多角的な分析手法を構築することにより、機動的かつ的確な土地政策に役立てるとともに、広く国民に提供することで土地市場への情報発信を強化し、左記目標を達成する	本調査研究により作成された資料等は、土地取引価格情報等とともにホームページに掲載することから、そのアクセス件数によって評価を行う	102,707	101,544
22	適切な土地利用・土地管理の推進	公正で競争的な市場環境の整備	土地利用管理スキームに係る施策の検討及び都市構造の再構築に資する土地利用転換手法の検討による、土地の管理・利用転換の両面からの新たな土地利用のあり方に関する施策の推進	低・未利用地の利活用の普及啓発を図るため、「土地活用バンク」のアクセス件数を集計する	249,688	226,220
23	農住組合制度等の推進	公正で競争的な市場環境の整備	農住組合法の趣旨に従い、農住組合の事業により宅地の造成、住宅の建設・管理、土地改良等の事業を総合的かつ一体的に行うことにより、必要に応じ当面の営農の継続を図りつつ、市街化区域内農地の円滑かつ速やかな住宅地等への転換の推進	市街化区域内農地の適切な土地利用の推進に向けた普及啓発を図るため、農住組合制度等に関する研修会、講習会等の開催回数を集計する	240,177	113,107
24	取引価格等の土地に関する情報の整備・提供の推進	公正で競争的な市場環境の整備	法務省から登記異動情報を得て、現行制度の枠組みを活用して、取引当事者の協力により取引価格等の調査を行い、物件が特定できないよう配慮した形で個別の取引価格情報等の提供を行なう	本施策の国民への提供は、インターネット対応のGIS(地理情報システム)にて行うこととしていることから、当該ホームページへのアクセス件数を集計する	233,507	338,640

成果目標に関する調書【一般会計】

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	16年度 予算額(千円)	17年度 予算額(千円)
25	地価公示	公正で競争的な市場環境の整備	地価公示法に基づき公示した正常な価格を記載した書面(白パン)を市区町村へ配付し、閲覧の措置を講ずるほか、国土交通省のホームページで公開している	的確に鑑定評価を行い情報を公表した地点数で評価する	4,601,134	4,602,039
26	半期地価動向調査	公正で競争的な市場環境の整備	地価公示から半年後の評価を行うことにより国が得た時点修正等の情報に基づく最新の地価動向に関する情報を国民に提供する	的確に鑑定評価を行い情報を公表した地点数で評価する	195,208	131,355
27	土地分類基本調査	公正で競争的な市場環境の整備	「第5次国土調査十箇年計画」等に基づき、土地に関する基礎的な情報の整備を推進する	実施された面積、図面数	111,808	88,246
28	地籍調査経費	公正で競争的な市場環境の整備	「第5次国土調査十箇年計画」に基づき、地籍調査事業を着実に推進する特に都市部においては、民活と各省連携による地籍整備の推進」の方針に基づき、法務省と連携しつつ、民間活力を活用して全国の都市部における地籍整備を促進する	業績指標「地籍が明確化された土地の面積」(定義：地籍を実施した面積)	15,210,168	15,179,203
29	都市再生街区基本調査	公正で競争的な市場環境の整備	「民活と各省連携による地籍整備の推進」の方針に基づき、法務省と連携しつつ、民間活力を活用して全国の都市部における地籍整備を促進する	都市再生街区基本調査が実施された市区町数	10,195,580	9,991,668
30	第4回世界水フォーラム・水と衛生に関する諮問委員会関連経費	国際的な水資源問題における我が国水戦略の策定及び世界に向けての発信	国際的な水問題に関して日本のおかれている状況を分析・把握するとともに、関係部局の意見を反映して水戦略をとりまとめ、提言を行う	第4回世界水フォーラム及び水と衛生に関する諮問委員会等国際会議への発信の実績	0	61,741
31	大都市圏計画の策定・管理及び推進等に要する経費	都市交通の快適性・利便性の向上 地球環境の保全 地震・火災による被害の軽減	関連施策の達成手段を間接的に適用	通勤量 CO2削減量 災害時の帰宅困難者数(首都圏)	171,375	252,474
32	地域活性化の支援措置に要する経費	個性的で魅力的な地域づくり取組事例の増加	施策の実施による	地方公共団体等へのアンケート調査等	145,057	172,928
33	都市と農山漁村の一体的な整備の推進	都市と農山漁村を双方向で行き交うライフスタイルの実現	施策の実施による	グリーン・ツーリズム人口の増加等	180,656	204,109
34	都市地方連携推進に要する経費	都市と農山漁村を双方向で行き交うライフスタイルの実現	施策の実施による	交流人数等	381,939	362,912
35	都市・地域整備推進等総合調査経費	緊急に対処すべき特定の課題 (例)健全な水質・良好な水環境の構築	(例)本調査で得られた知識やノウハウを活かして、合流式下水道により整備されている区域のうち、雨天時において公共用水域に放流される汚濁負荷量が分流式下水道並以下まで改善されている区域の面積の割合を計測する	(例)合流式下水道改善率(平成14年度：15% 平成19年度：40%)を目指す	108,409	137,939
36	豪雪地帯対策特別事業に必要な経費	雪を克服し、雪を資源として利活用した快適で魅力ある地域社会の形成	施策の実施による	雪国住民の生活環境に関するアンケート調査等	134,930	134,930
37	都市鉄道利便増進事業費補助	既存の都市鉄道における移動時間の短縮及び乗換時間の短縮等	短絡線の整備、大規模駅構内の動線の改良等の実施	対象事業に係る移動時間の短縮等の統計調査等	0	626,000
38	幹線鉄道等活性化事業費補助(貨物鉄道)	地球環境の保全	貨物鉄道の輸送力の増強を着実に実施	業績指標(国内長距離貨物輸送におけるモーダルシフト化率)の達成状況を評価	151,000	153,000
39	公共交通移動円滑化設備整備費補助金(ＩＣカード乗車券の共通化・相互利用化の促進)	バリアフリー社会の実現	ＩＣカード乗車券の共通化、相互利用化の促進を図る	共通化・相互利用化を目的としたＩＣカード乗車券の導入状況	120,000	110,000
40	ＬＲＴシステム整備費補助	都市鉄道の快適性、利便性の向上	ＬＲＴシステムの構築に必要な施設整備を実施	ＬＲＴ整備計画の実施状況を評価	0	685,000
41	交通施設バリアフリー化設備整備費補助金	鉄道駅のバリアフリー化を図る	交通施設バリアフリー化設備整備費補助金を効率良く運用し、鉄道駅のバリアフリー化を推進	業績指標(1日平均利用者5千人以上の鉄道駅のバリアフリー化の割合)の達成状況を評価	3,500,000	3,170,000

成果目標に関する調書【一般会計】

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	16年度 予算額(千円)	17年度 予算額(千円)
42	鉄道駅総合改善事業費補助(移動円滑化事業)	鉄道駅のバリアフリー化を図る	鉄道駅総合改善事業費補助を効率良く運用し、鉄道駅のバリアフリー化を推進	業績指標(1日平均利用者5千人以上の鉄道駅のバリアフリー化の割合)の達成状況を評価	1,283,000	1,946,000
43	鉄道軌道近代化設備整備費補助金	地域交通の確保	保安度の向上及び鉄道利用者利便向上のための近代化設備整備の推進を図る	保全整備計画、再生計画の実施状況を評価	2,701,350	2,512,000
44	鉄道駅総合改善事業(都市一体型)	都市鉄道の快適性、利便性の向上	ホームやコンコースの新設、拡幅等の鉄道駅の総合的な改善の実施	公共事業の事後評価方法により評価	1,099,000	2,142,000
45	地下駅火災対策施設整備事業	地震・火災による被害の軽減	地下駅における火災対策施設整備の促進を図る	業績指標(火災対策基準を満たす地下駅割合)の達成状況を評価	3,000,000	3,000,000
46	幹線鉄道等活性化事業費補助(乗継円滑化)	都市鉄道の快適性、利便性の向上	乗継円滑化事業の実施	公共事業の事後評価方法により評価	197,000	214,000
47	踏切保安設備整備費補助金	交通安全の確保	踏切保安設備の整備の促進	業績指標(遮断機のない踏切道数)の達成状況を評価	200,842	200,166
48	地下高速鉄道整備事業費補助	都市鉄道の快適性、利便性の向上	地下高速鉄道整備の推進	業績指標(都市鉄道の路線延長、混雑率)の達成状況を評価	37,748,000	32,688,000
49	ニュータウン鉄道等整備事業費補助	都市鉄道の快適性、利便性の向上	ニュータウン鉄道等整備の推進	業績指標(都市鉄道の路線延長、混雑率、国際空港へのアクセス)の達成状況を評価	3,626,000	3,792,000
50	幹線鉄道等活性化事業費補助(旅客線化)	都市鉄道の快適性、利便性の向上	貨物鉄道の旅客線化の推進	業績指標(都市鉄道の路線延長、混雑率)の達成状況を評価	518,000	518,000
51	整備新幹線建設推進高度化等事業	広域的モビリティの確保	新幹線鉄道の整備の推進に資する調査等の確実な実施	業績指標(5大都市圏からの鉄道利用所要時間が3時間以内である鉄道線路延長)の達成状況を評価	3,500,000	3,500,000
52	新幹線鉄道整備事業	広域的モビリティの確保	新幹線鉄道整備事業を着実に実施	業績指標(5大都市圏からの鉄道利用所要時間が3時間以内である鉄道線路延長)の達成状況を評価	68,600,000	70,600,000
53	幹線鉄道等活性化事業(まちづくり事業と連携した在来線の高速化事業)	広域的モビリティの確保	在来線の高速化事業を着実に実施	業績指標(5大都市圏からの鉄道利用所要時間が3時間以内である鉄道線路延長)の達成状況を評価	428,000	207,000
54	バイオマス燃料対応自動車開発促進事業	バイオマス燃料専用車に必要な車両側対応技術等を明確にするとともに、バイオ燃料対応自動車に係る安全・環境基準の策定を行う	バイオマス燃料専用車を試作し、国内外で使用されているバイオマス燃料を用いて実車耐久試験、排出ガス・安全試験等を行い、安全・環境基準の策定に必要なデータを収集する	安全・環境基準の策定をもって事業の成果とする	134,660	83,326
55	公共交通移動円滑化事業	平成22年までにバス総車両数の20%～25%をノンステップバスとする	ノンステップバスへの代替を促進するため、さらなる支援措置を講ずる	目標達成状況のきめ細かな分析を行い、今後の取り組みの方向性を検討する	1,551,557	1,581,068
56	自動車事故の情報収集の強化と情報分析システムの構築事業	報告の電子化による報告件数6,000件(H20)報告書作成時間短縮(60分→30分)による申請者の負担軽減	インターネットブラウザ上での事故報告を可能とする	事故報告件数の増加と報告書作成時間の短縮を調査	0	12,699
57	低公害車普及促進対策	低公害車の普及及びエコドライブの普及による大気環境の改善及び地球温暖化防止	本補助制度のほか、税制及び金融支援による低公害車の普及促進、天然ガス供給スタンド等インフラの計画的な整備、燃料電池自動車等の次世代低公害車の開発・実用化等の着実な実施	CNGバス・トラック、EMS用機器等の普及状況を把握し、今後の取り組みの方向性を検討	2,506,500	2,499,100
58	バス総合情報システムに必要な標準データフォーマットの策定	バスロケーションシステムが導入された系統数：3,420系統(H12)を4,000系統(H18)に拡大	標準化の動向調査や実証実験の結果を踏まえ、標準データフォーマットの策定を行う	バスロケーションシステムの普及状況を把握し、今後の取り組みの方向性を検討する	73,857	78,557

成果目標に関する調書【一般会計】

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	16年度 予算額(千円)	17年度 予算額(千円)
59	地方バス路線維持対策	生活交通路線の維持・確保。地域における基礎的な生活基盤となる交通手段を確保し、安心感が醸成されること	生活交通路線の運行によって生じる欠損についての補助	国が承認した当該年度の9月末時点での生活交通路線数が次年度末時点において引き続き維持されているかどうかによる	7,264,319	7,203,222
60	独立行政法人交通安全環境研究所一般動定運営費交付金	国土交通大臣が独立行政法人ごとに定める「中期目標」の達成	中期目標を達成するための「中期計画」及び各事業年度ごとに定める「年度計画」に即した業務を実施	国土交通省独立行政法人評価委員会において、当該事業年度における業務の実績を評価	815,794	828,639
61	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	国土交通大臣が独立行政法人ごとに定める「中期目標」の達成	中期目標を達成するための「中期計画」及び各事業年度ごとに定める「年度計画」に即した業務を実施	国土交通省独立行政法人評価委員会において、当該事業年度における業務の実績を評価	220,000	230,000
62	先進安全航行支援システム(I N T - N A V)の調査研究	船舶に搭載される各種航行支援装置から得られる情報と景観情報を統合・処理し、衝突回避の判断情報として船員に負担なく的確に伝達する航行支援システムの性能要件の策定及び国際規格化/国際基準化	システムの評価手法を確立し、安全性および有効性の評価結果をもとに、性能要件を策定するとともに、国際基準化/規格化の提案を行う	国際基準化/規格の策定をもって成果とする	0	13,398
63	海事保安強化のための基盤システムの構築(船員データの電子化)	船員手帳交付手続所要時間10分以内、バイオメトリクス情報登録所要時間45秒以内、バイオメトリクス認証時間10秒以内、バイオメトリクス認証の誤認率を一定以下(他人受入率0.001%以下、本人拒否率0.5%以下)	平成16年度にシステム設計を行った上で、平成17年度に地方運輸局において試行的導入を行い、船員手帳交付手続並びにバイオメトリクス情報の登録及び認証の所要時間を測定するとともに、バイオメトリクス認証の誤認件数を集計し、誤認率を算出する	試行的導入の際、実際に船員手帳交付手続、バイオメトリクス情報の登録及び個人認証を行い、その所要時間を測定するとともに、バイオメトリクス認証の誤認件数を集計して誤認率を算出し、成果目標の達成度合いを評価する	80,346	125,889
64	離島航路の維持・改善(離島航路補助金)	地域交通の確保(離島航路を維持する) 有人離島のうち航路が就航している離島の割合 H12: 72% H15: 72% H17: 72%を維持	離島航路事業者に対し、その欠損の一部を補助する	我が国の有人離島のうち、海上運送法に規定する一般旅客定期航路が就航している離島の割合(H12: 72%を維持)	3,825,038	3,838,418
65	離島航路の維持・改善(離島航路補助金)	バリアフリー社会の実現 バリアフリー化された旅客船の割合 H12: 0% H15: 4.4% H17: 25%	離島航路に就航する船舶のバリアフリー化に要する建造費の一部を補助する	バリアフリー化された旅客船の割合(H17: 25%)	75,744	42,721
66	次世代内航船の研究開発	高効率船用ガスタービンエンジン・新船型・二重反転ポッドプロペラ等の革新的技術を取り入れた次世代内航船(スーパーエコシップ)を開発する	高効率船用ガスタービンエンジン・新船型・二重反転ポッドプロペラ・省人化システム等の要素技術に関する研究開発を実施し、民間で建造される船舶をベースに、その効果を取り入れた次世代内航船を開発する	開発された次世代内航船の性能評価	563,645	163,893
67	高度船舶技術開発	環境負荷が小さいクリーンな天然ガスの安定供給確保。パラスト水の海域間移動による外来生物拡散の防止	公的機関、民間会社、船主等で組織した研究チームにより本技術開発を実施する	有識者で構成する委員会による事後評価	67,000	57,830
68	放置座礁船対策	放置座礁船問題の原因となる無保険船の入港抑止及び座礁事故等による油濁損害に関する地方公共団体への支援	一定規模以上の船舶の所有者等に保険加入等を義務付け、無保険船に対しては我が国への入港を禁止するとともに、領海を通過するのみの無害通航船舶等による座礁事故等に対応する為、事故時の油回収等に関し国の支援措置を講じる	法令違反船舶の発生状況及び地方公共団体への補助実績	132,944	174,757
69	船舶からの環境負荷低減(大気汚染・地球温暖化防止関連)のための総合対策	船舶からの排出ガスに含まれるSO _x を大幅に削減する高機能排煙処理技術及び相反するNO _x 及びCO ₂ の削減を両立するディーゼル燃焼技術等を確立 技術開発状況を踏まえ、海洋汚染防止条約附属書の発効後5年毎の見直しに対応	排出量予測シミュレーション技術の確立、実機等を使用した実験等により処理・燃焼技術を確立 船舶からの環境負荷低減モニタリングを実施	船舶からの排出ガス等に起因する環境問題の改善に資するものであるかを評価 効果確認のための実証実験の結果をもって、技術の確立を評価	76,140	127,516
70	環境にやさしく経済的な新技術の普及による内航海運活性化	内航海運の活性化、モーダルシフトの促進及び海運分野からの温室効果ガス排出量削減(平成22年度までに約4万トンCO ₂ 削減)	スーパーエコシップフェーズ1船に係る船舶使用料の軽減措置及びスーパーエコシップフェーズ1普及のための調査研究の実施	スーパーエコシップフェーズ1の建造量及びそれに伴うCO ₂ 排出削減量の評価	0	4,031,459
71	独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金	国土交通大臣が独立行政法人ごとに定める「中期目標」の達成	中期目標を達成するための「中期計画」及び各事業年度ごとに定める「年度計画」に即した業務を実施	国土交通省独立行政法人評価委員会において、当該事業年度における業務の実績を評価	3,089,143	3,202,204
72	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費補助金	国土交通大臣が独立行政法人ごとに定める「中期目標」の達成	中期目標を達成するための「中期計画」及び各事業年度ごとに定める「年度計画」に即した業務を実施	国土交通省独立行政法人評価委員会において、当該事業年度における業務の実績を評価	0	325,000

成果目標に関する調書【一般会計】

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	16年度 予算額(千円)	17年度 予算額(千円)
73	独立行政法人海技中学校運営費交付金	国土交通大臣が独立行政法人ごとに定める「中期目標」の達成	中期目標を達成するための「中期計画」及び各事業年度ごとに定める「年度計画」に即した業務を実施	国土交通省独立行政法人評価委員会において、当該事業年度における業務の実績を評価	1,229,998	1,108,802
74	独立行政法人航海訓練所運営費交付金	国土交通大臣が独立行政法人ごとに定める「中期目標」の達成	中期目標を達成するための「中期計画」及び各事業年度ごとに定める「年度計画」に即した業務を実施	国土交通省独立行政法人評価委員会において、当該事業年度における業務の実績を評価	6,665,815	6,894,172
75	独立行政法人海員学校運営費交付金	国土交通大臣が独立行政法人ごとに定める「中期目標」の達成	中期目標を達成するための「中期計画」及び各事業年度ごとに定める「年度計画」に即した業務を実施	国土交通省独立行政法人評価委員会において、当該事業年度における業務の実績を評価	1,835,187	1,822,625
76	独立行政法人海員学校施設整備費補助金	国土交通大臣が独立行政法人ごとに定める「中期目標」の達成	中期目標を達成するための「中期計画」及び各事業年度ごとに定める「年度計画」に即した業務を実施	国土交通省独立行政法人評価委員会において、当該事業年度における業務の実績を評価	213,224	163,075
77	港湾物流政策の検討推進	国際海上コンテナ貨物等における輸送コストの低減	スーパー中枢港湾において、国際海上コンテナ輸送の効率化の確保を図るため、港湾の広域連携強化に向けた共同デボ等の整備、24時間フルオープン支援施設の整備を行う	「国際海上貨物の輸送コスト(海上輸送コスト+港湾コスト+陸上輸送コスト)の低減の割合」について「政策チェックアップ(業績測定)」方式により評価	0	383,333
78	港湾物流政策の検討推進	循環資源の輸送コストの低減	静脈物流の拠点であるリサイクルポートにおいて、循環資源取扱施設整備を行う	「港湾における静脈物流拠点とネットワークの形成に向けた諸施策を実施して、循環資源の海上輸送比率が高まることに伴い低減される単位当たりの輸送コストの低減率」について「政策チェックアップ(業績測定)」方式により評価	0	116,667
79	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金	国土交通大臣が独立行政法人ごとに定める「中期目標」の達成	中期目標を達成するための「中期計画」及び各事業年度ごとに定める「年度計画」に即した業務を実施	国土交通省独立行政法人評価委員会において、当該事業年度における業務の実績を評価	1,586,270	1,441,379
80	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金	国土交通大臣が独立行政法人ごとに定める「中期目標」の達成	中期目標を達成するための「中期計画」及び各事業年度ごとに定める「年度計画」に即した業務を実施	国土交通省独立行政法人評価委員会において、当該事業年度における業務の実績を評価	200,000	500,000
81	独立行政法人電子航法研究所一般勘定運営費交付金	国土交通大臣が独立行政法人ごとに定める「中期目標」の達成	中期目標を達成するための「中期計画」及び各事業年度ごとに定める「年度計画」に即した業務を実施	国土交通省独立行政法人評価委員会において、当該事業年度における業務の実績を評価	662,204	613,490
82	独立行政法人航空大学一般勘定運営費交付金	国土交通大臣が独立行政法人ごとに定める「中期目標」の達成	中期目標を達成するための「中期計画」及び各事業年度ごとに定める「年度計画」に即した業務を実施	国土交通省独立行政法人評価委員会において、当該事業年度における業務の実績を評価	2,858,932	2,493,237
83	独立行政法人航空大学施設整備	国土交通大臣が独立行政法人ごとに定める「中期目標」の達成	中期目標を達成するための「中期計画」及び各事業年度ごとに定める「年度計画」に即した業務を実施	国土交通省独立行政法人評価委員会において、当該事業年度における業務の実績を評価	126,817	107,424
84	独立行政法人北海道開発土木研究所運営費交付金に必要な経費	国土交通大臣が独立行政法人ごとに定める「中期目標」の達成	中期目標を達成するための「中期計画」及び各事業年度ごとに定める「年度計画」に即した業務を実施	国土交通省独立行政法人評価委員会において、当該事業年度における業務の実績を評価	1,793,501	1,760,157
85	A I S 情報を活用した海上交通による沿岸海域の効率的利用に関する研究	A I S の活用による、沿岸海域の効率的利用化方策の提案	海上交通の定常的観測・定量的分析の実施	沿岸域・港湾における施設整備・利用に関する施策への反映をもって評価する	0	9,228
86	海辺の自然再生のための計画立案と管理技術に関する研究	沿岸域の総合的管理に関する政策の確立・推進	海辺における影響伝搬図(インパクトレスボンスフロー)の作成、局所生態系(マイクロハビタット)の消長観測	提案された計画・管理手法の事業への反映状況等をもって評価する	0	12,104
87	東アジア経済連携時代の国際物流ネットワークとインフラ整備政策に関する研究	新たな国際物流インフラ関連政策のあり方の提言	貿易・物流統合分析システムの構築・適用	貨物流動量などの予測モデルの再現性、その他の分析結果をもって評価する	0	3,746
88	気象に関する防災情報の共有化の推進	防災担当者における気象情報の活用	消防庁衛星通信網及びインターネット等を活用した情報共有環境(防災気象情報提供システム)を整備	気象庁から発表する防災気象情報の活用機会拡大を通して評価する	0	96,880

成果目標に関する調書【一般会計】

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	16年度 予算額(千円)	17年度 予算額(千円)
89	国土交通省共同洪水予報の高度化	水防活動の早期立ち上りや対応すべき河川区間の絞込みを可能にする指定河川洪水予報の発表	国土交通省(河川局)と共同で行う洪水予報の発表システム(指定河川洪水予測システム)を更新	豪雨水害対策のための気象情報の改善を通して評価する	0	30,530
90	気候変動予測研究(温暖化による日本付近の詳細な気候変化予測に関する研究)	地域的気候変化予測情報の確度向上	温暖化予測地球システムモデル及び地域気候モデルの開発	「国土交通省研究開発評価指針」に基づき、中間と事後に外部評価を実施する	0	27,414
91	海洋の健康診断表提供による海洋環境の保全	「海洋の健康診断表」をホームページ等で提供することにより、海洋環境保全対策等を推進	海洋の二酸化炭素、海洋汚染、水温・塩分・海流等の海洋環境を定期的かつ総合的に診断し、「海洋の健康診断表」として取りまとめホームページ等により情報提供	「海洋の健康診断表」を継続的に作成し、経年変化の動向を把握することにより評価する	0	40,045
92	海上ハイウェイネットワークの構築(ふくそう海域における新たな交通体系の構築(伊勢湾))	ふくそう海域における航路を閉塞するような大規模海難の発生数(0件(H14年度) 0件(H15年度以降毎年度))	海上ハイウェイネットワークの構築による新たな交通体系の導入 (その他関係施策) ・AISを活用した次世代型航行支援システムの整備 ・ふくそう海域における航路標識の高機能化等整備等	海上保安庁独自の「海難調査」により実施	24,282	64,641
93	大陸棚の限界画定のための調査	「大陸棚画定に向けた基本方針」に基づき、平成21年5月の提出期限までに委員会に大陸棚限界情報を提出できるよう、我が国周辺海域の科学的データを整備する	内閣官房の総合調整の下、文部科学省、経済産業省及び海上保安庁で分担して実施する大陸棚調査について、海上保安庁では精密海底地形調査及び精密地殻構造調査を実施	「大陸棚調査評価・助言会議」において、評価・助言が行われることとされている	5,367,562	6,687,379
94	海上における治安対策の強化	海上における犯罪の危害から、生命、財産の安全の確保が図られること	尖閣諸島周辺海域における主権及び排他的経済水域等における我が国の海洋権益を保全するための対策、テロ、不審船対策等の治安対策を強化するため、監視能力、対処能力及び情報収集・分析能力を強化する	海上及び海上からのテロ活動による被害の発生件数	17,495,713	17,668,796
95	災害に強い都市の構築	・急傾斜地の崩壊による災害から保全される戸数 約40万戸(H14) 約50万戸(H19) ・急傾斜地の崩壊による災害から保全される災害時要援護者関連施設数 約1,600施設(H14) 約2,000施設(H19)	急傾斜地崩壊防止施設の整備	「急傾斜地の崩壊による災害から保全される戸数」及び「急傾斜地の崩壊による災害から保全される災害時要援護者関連施設数」について政策チェックアップ(業績測定)方式により評価(「土砂災害から保全される戸数」及び「土砂災害から保全される災害時要援護者関連施設数」と併せて評価)	12,286,000	10,379,000
96	安全な地域づくり、地域の活性化等	・急傾斜地の崩壊による災害から保全される戸数 約40万戸(H14) 約50万戸(H19) ・急傾斜地の崩壊による災害から保全される災害時要援護者関連施設数 約1,600施設(H14) 約2,000施設(H19)	急傾斜地崩壊防止施設の整備	「急傾斜地の崩壊による災害から保全される戸数」及び「急傾斜地の崩壊による災害から保全される災害時要援護者関連施設数」について政策チェックアップ(業績測定)方式により評価(「土砂災害から保全される戸数」及び「土砂災害から保全される災害時要援護者関連施設数」と併せて評価)	21,602,000	21,776,000
97	都市の魅力の創造	・人々が海辺に親しむことのできる海岸の延長 約6,700km(H14) 約6,800km(H19)	面的防護方式を取り入れ、親水性及び景観に配慮した海岸整備の充実に努めると共に、効果的かつ効率的な事業の実施	「人々が海辺に親しむことのできる海岸の延長」について政策チェックアップ(業績測定)方式により評価	787,000	793,900
98	災害に強い都市の構築	・津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積 約15万ha(H14) 約10万ha(H19)	ハード・ソフト一体となった総合的な防災対策の推進 東海・東南海・南海地震等による被害が想定される地域を中心に、予算の重点化	「津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積」について政策チェックアップ(業績測定)方式により評価	2,045,500	1,877,500
99	自然共生型事業の推進	・失われた自然の水辺のうち、回復可能な自然の水辺の中で再生した水辺の割合 H19までに約2割再生	効率的な土砂管理対策により、効果的かつ効率的な事業の実施	「失われた自然の水辺のうち、回復可能な自然の水辺の中で再生した水辺の割合」について政策チェックアップ(業績測定)方式により評価	3,348,000	2,880,600

成果目標に関する調書【一般会計】

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	16年度 予算額(千円)	17年度 予算額(千円)
100	安全な地域づくり、地域の活性化等	・津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積 約15万ha(H14) 約10万ha(H19) ・人々が海辺に親しむことのできる海岸の延長 約6,700km(H14) 約6,800km(H19)	ハード・ソフト一体となった総合的な防災対策の推進 東海・東南海・南海地震等による被害が想定される地域を中心に、予算の重点化 面的防護方式を取り入れ、親水性及び景観に配慮した海岸整備の充実に努めると共に、効果的かつ効率的な事業の実施	「津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積」について政策チェックアップ(業績測定)方式により評価 「人々が海辺に親しむことのできる海岸の延長」について政策チェックアップ(業績測定)方式により評価	12,596,000	12,353,000
101	リサイクル・リユースの推進	・直轄工事におけるリサイクル率 H12 As:99.7% Co:97% 木材:75% H17 100%	直轄工事に係る各種建設副産物の排出抑制、再生利用等	「直轄工事におけるリサイクル率」について政策チェックアップ(業績測定)方式により評価	3,168,700	2,965,200
102	東南海・南海、東海地震等大規模地震・津波対策の推進	・地震時に防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の解消:約13,000ha(H14) 約10,000ha(H19) ・津波、高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積:約15万ha(H14) 約10万ha(H19)	・堤防の耐震対策等、大規模な地震に対する強度が不十分な施設を耐震化する事業を推進する ・海岸保全施設の新設・改良や津波ハザードマップ作成支援などの津波対策を推進する	「地震時に防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の解消」及び「津波、高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積」について「政策チェックアップ(業績測定)」方式により評価	2,307,500	2,768,100
103	臨海部人口集積地の海岸災害に対する安全確保	・津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積:約15万ha(H14) 約10万ha(H19)	・海岸保全施設の新設整備等 ・海岸保全施設の効果的な整備とともに、安全情報伝達施設等の整備とあわせ、住民の自衛(避難)行動によるソフト対策を含めた総合的な防災対策を進める	「津波、高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積」について「政策チェックアップ(業績測定)」方式により評価	12,970,300	12,648,850
104	高潮等の危険が特に高い地域における防護水準の確保	・津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積:約15万ha(H14) 約10万ha(H19)	・海岸保全施設の新設整備等 ・海岸保全施設の効果的な整備とともに、安全情報伝達施設等の整備とあわせ、住民の自衛(避難)行動によるソフト対策を含めた総合的な防災対策を進める	「津波、高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積」について「政策チェックアップ(業績測定)」方式により評価	412,500	647,000
105	地域住民、NPO等との連携強化等地域と一体となった海辺の創造	・人々が海辺に親しむことのできる海岸の延長:約6,700km(H14) 約6,800km(H19)	・観光振興に資する海岸事業 ・面的防護方式を取り入れ、かつ、親水性及び景観に配慮した海岸整備の充実に努める	「人々が海辺に親しむことのできる海岸の延長」について「政策チェックアップ(業績測定)」方式により評価	3,137,200	2,710,000
106	津波・高潮防災ステーション等による海岸防災機能の高度化	・地震時に防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の解消:約13,000ha(H14) 約10,000ha(H19)	・堤防の耐震対策等、大規模な地震に対する強度が不十分な施設を耐震化する事業を推進する ・海岸保全施設の新設・改良や津波ハザードマップ作成支援などの津波対策を推進する	「地震時に防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の解消」について「政策チェックアップ(業績測定)」方式により評価	933,000	438,950
107	災害弱者対策の推進	・津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積:約15万ha(H14) 約10万ha(H19)	・海岸保全施設の新設整備等 ・海岸保全施設の効果的な整備とともに、安全情報伝達施設等の整備とあわせ、住民の自衛(避難)行動によるソフト対策を含めた総合的な防災対策を進める	「津波、高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積」について「政策チェックアップ(業績測定)」方式により評価	344,000	319,500
108	海辺の環境の保全・創造	・失われた自然の水辺のうち、回復可能な自然の水辺の中で再生した水辺の割合:- (H14) 約2割(H19)	・渚の創生事業 ・効率的な土砂管理対策により引き続き砂浜の創出に努める	「失われた自然の水辺のうち、回復可能な自然の水辺の中で再生した水辺の割合」について「政策チェックアップ(業績測定)」方式により評価	1,235,990	549,420
109	地域住宅交付金に必要な経費	居住水準の向上 (誘導居住水準達成率 H10 46.5% H27 2/3) バリアフリー社会の実現 (住宅のバリアフリー化の割合 H10 2.7% H19 約1割) 住環境、都市生活の質の向上 地震・火災による被害の軽減 (地震時等において大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地のうち最低限の安全性が確保される市街地の割合 約8,000haのうち、H14 0 H19 約3割)	地方公共団体が地域のニーズに応じて作成した計画に基づく事業を総合的に支援する交付金により、公営住宅等の整備や面的な居住環境の整備等を行う	政策チェックアップの実施	0	58,000,000
110	公営住宅建設等事業に必要な経費	居住水準の向上 (誘導居住水準達成率 H10 46.5% H27 2/3) バリアフリー社会の実現 (住宅のバリアフリー化の割合 H10 2.7% H19 約1割) 住環境、都市生活の質の向上 (都心部における住宅供給戸数 H12 47.7万戸 H17 100万戸)	良質な公共賃貸住宅等の整備を推進するとともに、既設の公共賃貸住宅のバリアフリー化等の改善を行う	政策チェックアップの実施	154,220,000	111,000,000

成果目標に関する調書【一般会計】

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	16年度 予算額(千円)	17年度 予算額(千円)
111	住宅地区改良事業に必要な経費	居住水準の向上 (誘導居住水準達成率 H10 46.5% H27 2/3) バリアフリー社会の実現 (住宅のバリアフリー化の割合 H10 2.7% H19 約1割) 住環境、都市生活の質の向上 (都心部における住宅供給戸数 H12 47.7万戸 H17 100万戸) 地震・火災による被害の軽減 (地震時等において大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地のうち最低限の安全性が確保される市街地の割合 約8,000haのうち、H14 0 H19 約3割)	密集市街地等の不良住宅を除却し、良質な住宅を整備するとともに、安全性を確保するため公共施設等の整備を行う	政策チェックアップの実施	18,437,000	12,000,000
112	住宅市街地総合整備促進事業に必要な経費	住環境、都市生活の質の向上 (都心部における住宅供給戸数 H12 47.7万戸 H17 100万戸) (良好な環境を備えた宅地整備率 H12 35.3% H17 46%) 地震・火災による被害の軽減 (地震時等において大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地のうち最低限の安全性が確保される市街地の割合 約8,000haのうち、H14 0 H19約3割) (多数の者が利用する建築物及び住宅の耐震化率 建築物：H14 16% H19 約2割、住宅：H10 51% H19 約65%)	住環境、都市生活の質の向上 住宅、公共施設等の整備を総合的に行うとともに、優良な建築物等の整備を行い、良質な住宅供給を促進しつつ、良好な居住環境の形成や土地の有効・高度利用等を図る。また、職住近接の実現等に資する良好な住宅及び宅地の供給を促進する公共施設等の整備を行う 地震・火災による被害の軽減 老朽住宅等の除却、公共施設の整備及び従前居住者用住宅の整備等を行い、密集市街地の防災性を向上するとともに、住宅・建築物の耐震診断・耐震改修に係る統合補助を創設し、耐震化を推進する	政策チェックアップの実施	84,146,000	69,464,000
113	都市再生機構 居住環境整備事業	住環境、都市生活の質の向上 地震・火災による被害の軽減	良好な居住環境を備えた住宅市街地の整備、良質なファミリー向け賃貸住宅等の民間事業者による供給の支援等を行う	各事業年度における業務実績の評価を実施	18,500,000	18,500,000
114	市街地再開発事業に必要な経費	住環境、都市生活の質の向上 国際的な水準の交通サービスや国際競争力の確保・強化 (都市機能更新率(建築物更新関係) H15 31.8% H20 36%) バリアフリー社会の実現 (不特定多数の者等が利用する一定の建築物のバリアフリー化の割合 H10 2.7% H19 約1割)	住環境、都市生活の質の向上 国際的な水準の交通サービスや国際競争力の確保・強化 都市再開発法等に基づき、市街地内の木造老朽建築物が密集している地区等において、細分化された敷地の統合、不燃化された共同建築物の建築、道路・公園等の公共施設等の整備を行うことにより、都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る バリアフリー社会の実現 不特定多数の者が利用する建築物のバリアフリー化の支援を行う	政策チェックアップの実施	24,608,000	21,155,000
115	下水道事業	下水道の普及による良好な居住環境の形成、水害等の災害に強いまちづくり、普及促進、高度処理の推進、合流式下水道の改善による良好な水環境への改善、下水汚泥のリサイクルなど循環型社会の形成などを図るため、次のとおり業績指標等を定め事業を推進する ・下水道処理人口普及率 65%(H14) 72%(H19) ・床上浸水を緊急に解消すべき戸数 河川とあわせて約9万戸(H14) 約6万戸(H19) ・下水道による都市浸水対策達成率 51%(H14) 54%(H19) ・合流式下水道改善率 15%(H14) 40%(H19) ・環境基準達成のための高度処理人口普及率 11%(H14) 17%(H19) ・下水汚泥リサイクル率 60%(H14) 68%(H19)	下水道は、汚水処理の普及による良好な居住環境の形成、水害等の災害に強いまちづくり、三大湾、指定湖沼、水道水源域に関する地域における普及促進・高度処理の実施による良好な水環境への改善、下水汚泥のリサイクルなど循環型社会の形成などをはかる根幹的な社会基盤施設である。その整備については、社会資本整備重点計画を計画的に推進するとともに、特に、平成17年度においては、「重点4分野」に関連し、成果目標の達成に資するものを重点的に推進する	国土交通省政策評価基本計画に基づく「政策チェックアップ(業績測定)」による	874,880,000	798,119,000
116	都市公園等事業	・都市域における水と緑の公的空間確保量 【H19までに約1割増(12㎡/人(H14) 13㎡/人(H19))】 ・一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合 【約9%(H14) 約25%(H19)】	都市等において、住民等が水と緑豊かな潤いある生活を送ることができるよう、都市公園をはじめとする公園緑地の整備、及び緑地保全制度等の的確な運用を図っていく	国土交通省政策評価基本計画に基づく「政策チェックアップ(業績測定)」による	135,924,000	128,676,000

成果目標に関する調書【一般会計】

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの事後的な評価方法	16年度 予算額(千円)	17年度 予算額(千円)
117	市街地再開発事業	都市機能更新率(建築物更新関係) 【31.8%(H15) 36%(H20)】	都市再開発法等に基づき、市街地内の木造老朽建築物が密集している地区等において、細分化された敷地の統合、不燃化された共同建築物の建築、道路・公園等の公共施設等の整備を行うことにより、都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る	国土交通省政策評価基本計画に基づく「政策チェックアップ(業績測定)」による	16,932,000	14,816,000
118	都市再生推進事業	・都市再生緊急整備地域等における民間投資誘発量 【1,250ha(H15) 2,500ha(H20)】 ・震災時等において大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地のうち最低限の安全性が確保される市街地の割合 【約8,000haのうち、0(H14) 約3割(H19)】	・既成市街地において土地区画整理事業を推進することにより、都市基盤を整備するとともに、細分化している敷地や街区の統合化、共同化を推進し、良質な都市空間の形成を図る ・市町村等が実施する、避難地・避難路・延焼遮断帯周辺等にある建物の不燃化、地区公共施設等の整備を推進する	国土交通省政策評価基本計画に基づく「政策チェックアップ(業績測定)」による	20,837,000	31,213,000
119	まちづくり交付金	個性あふれるまちづくりを実施することによる全国都市再生	市町村が作成した都市再生整備計画に基づき実施される、ハード事業(道路、公園、住宅等)からソフト事業(まちづくり活動支援等)までの幅広い事業等を支援する	各地区で作成する都市再生整備計画に記載されたまちづくりの目標の達成度合いを測る指標の数値が、当初設定した目標値に対してどの程度達成されたかにより評価	133,000,000	193,000,000
120	独立行政法人都市再生機構	・住環境、都市生活の質の向上 ・地震・火災による被害の軽減	基盤整備・敷地整備による都市再生拠点の整備、密集市街地等の整備改善による都市の防災性向上の支援等を行う	各事業年度における業務実績の評価を実施	9,300,000	9,100,000
121	都市再生プロジェクト事業推進費	本経費は、執行に当たっては、各府省等へ移替え等した後に執行されることになるため、事後評価等については、移替え等先の経費として評価されるものとする。この際、アウトカム目標となるよう努めることとする	本経費は、執行に当たっては、各府省等へ移替え等した後に執行されることになるため、事後評価等については、移替え等先の経費として評価されるものとする	本経費は、執行に当たっては、各府省等へ移替え等した後に執行されることになるため、事後評価等については、移替え等先の経費として評価されるものとする	10,000,000	10,000,000
122	景観形成事業推進費	本経費は、執行に当たっては、各府省等へ移替え等した後に執行されることになるため、事後評価等については、移替え等先の経費として評価されるものとする。この際、アウトカム目標となるよう努めることとする	本経費は、執行に当たっては、各府省等へ移替え等した後に執行されることになるため、事後評価等については、移替え等先の経費として評価されるものとする	本経費は、執行に当たっては、各府省等へ移替え等した後に執行されることになるため、事後評価等については、移替え等先の経費として評価されるものとする	20,000,000	20,000,000
123	都市再生プロジェクト推進調査費	本経費は、執行に当たっては、各府省等へ移替え等した後に執行されることになるため、事後評価等については、移替え等先の経費として評価されるものとする。この際、アウトカム目標となるよう努めることとする	本経費は、執行に当たっては、各府省等へ移替え等した後に執行されることになるため、事後評価等については、移替え等先の経費として評価されるものとする	本経費は、執行に当たっては、各府省等へ移替え等した後に執行されることになるため、事後評価等については、移替え等先の経費として評価されるものとする	1,000,000	1,000,000
124	北海道特定特別総合開発事業推進費	本経費は、執行に当たっては、各府省等へ移替え等した後に執行されることになるため、事後評価等については、移替え等先の経費として評価されるものとする。この際、アウトカム目標となるよう努めることとする	本経費は、執行に当たっては、各府省等へ移替え等した後に執行されることになるため、事後評価等については、移替え等先の経費として評価されるものとする	本経費は、執行に当たっては、各府省等へ移替え等した後に執行されることになるため、事後評価等については、移替え等先の経費として評価されるものとする	2,500,000	1,200,000
125	北海道広域連携モデル事業	社会資本整備における地方の自主性・裁量性を活かした広域的な地域づくり	北海道開発事業として一括計上されている幅広い補助事業の中から、北海道自らが「何を」「いつ」「どこで」「どのように」実施するかを自主的に選択し、国はそれを最大限尊重	事業計画期間終了時(平成19年度末)に成果目標、ならびにアウトカム指標の達成度について、北海道自ら評価し、それを国に報告する。国はその報告を踏まえ、本制度の評価を実施する予定	10,000,000	11,500,000
126	北海道特定開発事業推進調査費	本経費は、執行に当たっては、各府省等へ移替え等した後に執行されることになるため、事後評価等については、移替え等先の経費として評価されるものとする。この際、アウトカム目標となるよう努めることとする	本経費は、執行に当たっては、各府省等へ移替え等した後に執行されることになるため、事後評価等については、移替え等先の経費として評価されるものとする	本経費は、執行に当たっては、各府省等へ移替え等した後に執行されることになるため、事後評価等については、移替え等先の経費として評価されるものとする	350,000	150,000

成果目標に関する調書【一般会計】

No.	施策名	成果目標	成果目標を達成するための手段	成果目標の達成度合いの 事後的な評価方法	16年度 予算額(千円)	17年度 予算額(千円)
127	航行援助システムのIT化(沿岸域情報提供システムの整備)	ふくそう海域における航路を閉塞するような大規模海難の発生数 0件(H14年度) 0件(H15年度以降毎年度)	<p>【手段】</p> <p>船舶の安全運航に不可欠な各種安全情報を常に最新の情報として提供できるよう、近年普及の著しいパソコンや携帯電話のインターネット機能などのITを活用した情報提供システムを構築する</p> <p>【その他の施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AISを活用した次世代型航行支援システムの整備 ・ふくそう海域における航路標識の高機能化等整備 ・海上ハイウェイネットワークの構築(ふくそう海域における新たな交通体系の構築) ・国際幹線航路の整備 	海上保安庁独自の「海難調査」により実施	1,145,000	1,126,996
128	AIS(船舶自動識別装置)を活用した次世代型航行支援システムの整備	ふくそう海域における航路を閉塞するような大規模海難の発生数 0件(H14年度) 0件(H15年度以降毎年度) ふくそう海域における管制船舶の入港までの航行時間の短縮 180 150分(H14年度に比べ約15%短縮)(東京湾)(H19年度)	<p>【手段】</p> <p>ふくそう海域において、的確な航行管制と効果的な情報提供を可能とするAIS陸上局を海上交通センター等に整備し、船舶交通の安全性と海上輸送の効率性の向上を図る</p> <p>【その他の施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふくそう海域における航路標識の高機能化等整備 ・航行援助システムのIT化(沿岸域情報提供システムの整備) ・海上ハイウェイネットワークの構築(ふくそう海域における新たな交通体系の構築) ・国際幹線航路の整備 	海上保安庁独自の「海難調査」により実施 海上交通センターの船舶航跡記録を分析し対象船舶の航行時間を計測	1,527,000	1,544,891
129	ふくそう海域における航路標識の高機能化等整備	ふくそう海域における航路を閉塞するような大規模海難の発生数 0件(H14年度) 0件(H15年度以降毎年度) ふくそう海域における管制船舶の入港までの航行時間の短縮 180 150分(H14年度に比べ約15%短縮)(東京湾)(H19年度)	<p>【手段】</p> <p>ふくそう海域において、航路標識の視認性、識別性等を向上させた高機能航路標識を整備し、船舶交通の安全性と海上輸送の効率性の向上を図る</p> <p>【その他の施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AISを活用した次世代型航行支援システムの整備 ・航行援助システムのIT化(沿岸域情報提供システムの整備) ・海上ハイウェイネットワークの構築(ふくそう海域における新たな交通体系の構築) ・国際幹線航路の整備 	海上保安庁独自の「海難調査」により実施 海上交通センターの船舶航跡記録を分析し対象船舶の航行時間を計測	1,587,000	1,663,128
130	クリーンエネルギーを利用した航路標識の整備	航路標識(昼標を除く)における太陽光発電、風力発電等のクリーンエネルギーの導入率 ・52%(H14年度) 59%(H19年度)	航路標識用電源を太陽光発電等クリーンエネルギー化整備を推進し、地球環境の保全を図る	航路標識電源のクリーンエネルギー化整備基数により算出	398,000	284,412